

令和 7 年度

新聞広告（県民サロン・県政プラザ）

掲載業務契約（案）

令和 7 年度新聞広告（県民サロン・県政プラザ）掲載業務契約書（案）

沖縄県知事 玉城 康裕（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、新聞広告掲載業務について、次の条項により契約を締結する。

（総則）

第 1 条 甲及び乙は、以下に定める条項を信義に従い、別紙「令和 7 年度新聞広告（県民サロン・県政プラザ）掲載業務仕様書」に基づき誠実に履行するものとする。

（名称等）

第 2 条 業務の名称、契約期間及び契約保証金は次のとおりとする。

- （１）業務の名称 令和 7 年度新聞広告（県民サロン・県政プラザ）掲載業務
- （２）契約期間 契約締結の日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- （３）契約保証金 沖縄県財務規則第 101 条に基づき、契約金額の 100 分の 10 以上の金額を徴収する。ただし、契約相手方が沖縄県財務規則第 101 条第 2 項の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全額又は一部を免除する。

（広告掲載料の支払い方法）

第 3 条 前条の業務に係る広告料は、次のとおりとする。いずれも紙面のラフレイアウト、凸版、写植（写真を使用する場合は、写真の撮影費用等も含む。）、カット、編集及び校正等掲載に要する経費を含むものとする。

「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

項目	金額（税込）
県民サロン（年 11 回）	円 （うち消費税及び地方消費税 円）
県政プラザ（年 1 回）	円 （うち消費税及び地方消費税 円）
合 計	円 （うち消費税及び地方消費税 円）

2 広告料の支払いは、次の各号によるものとする。

(1) 県民サロンの広告料の支払いは、掲載のあった月ごとに 円を支払う。

(2) 県政プラザの広告料の支払いは、掲載後に一括して 円を支払う。

3 乙は、前項の広告料の支払いを新聞掲載後、甲に請求することができる。

4 甲は、前項の請求があったときは、甲の検査に合格した場合に限り、適法な請求書を受理した日から 30 日以内に支払うものとする。

(制作・掲載及び納品)

第 4 条 乙は、原則として別添仕様書のとおり新聞広告の制作・掲載及び納品を行うものとする。

2 乙は、広告掲載後、10 日以内に掲載紙各 2 部を甲に納入するものとする。

(著作権)

第 5 条 この契約に基づいて制作された新聞広告に関わる全ての著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）は甲に属し、乙は甲の許可なくしてこれを販売し、かつ、再び掲載してはならない。

(秘密の保持等)

第 6 条 乙及びその使用する者は、業務の処理に関し知り得た業務上の秘密を他に漏らし、又は公表してはならない。この契約の終了後又は解除後も同様とする。

2 乙は、甲から提供された資料等を業務以外の目的に使用し、又は第三者へ提供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第 7 条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

3 乙は、本契約の競争入札参加者であった者、指名停止措置を受けている者、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請け負わせてはならな

い。

- 4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書（様式 1）を甲に提出するとともに、事前に書面による県の承認を受けなければならない。ただし、「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請け負わせるときはこの限りでない。
- 5 乙は、前項の規定により第三者に委任し、又は請け負わせた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 6 乙が第 1 項から第 4 項までの規定に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請け負わせた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

（契約解除）

第 8 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- （1） 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団又は暴力団員であるとき。
- （2） 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を計る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （3） 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （4） 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- （5） 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（下請負契約等に関する契約解除）

第 9 条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等

との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 10 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(違約金)

第 11 条 甲は、乙の責めに帰すべき理由により契約を解除したときは、違約金を徴収する。

- 2 前項の違約金の額は契約金額の 100 分の 10 に相当する金額とし、この違約金の徴収は、甲の損害賠償の請求を防げない。

(天災等による契約不履行)

第 12 条 乙は、天災等の事故のため契約の履行ができない場合は、甲と協議するものとする。

(契約不適合責任)

第 13 条 甲は、成果物の提出を受けたときから 1 年以内に限り、乙の契約の不適合について、本件成果物の補修を求めることができる。

(消費税率の改定に伴う留意事項)

第 14 条 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

(価格等の変動若しくは変更に伴う留意事項)

第 15 条 本契約において、契約期間中途において価格等の変動若しくは変更に基づく対価又は契約内容の変更の必要が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

(個人情報の取扱い)

第 16 条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 17 条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認められるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 18 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ、全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前 2 項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(裁判管轄)

第 19 条 この契約に関して紛争が生じた場合は、那覇地方裁判所を管轄裁判所とする。

(協議)

第 20 条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき又は必要な事項については、甲乙協議の上、決定する。

この契約を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 7 年 4 月 日

甲 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
沖縄県知事 玉城 康裕

乙